

意見書

2022年3月25日

総務省 総合通信基盤局
消費者行政第二課 御中

105-0001

とうきょうとみなとくらのもん 東京都港区虎ノ門1-21-19 とうきゅうとらのもん 東急虎ノ門ビル

一般社団法人 にほん 日本ユニファイド つうしんじぎょうしゃきょうかい 通信事業者協会

会 長 こんどう 近藤 くにあき 邦昭

連絡先

事務局

電話

電子メールアドレス sec@jusa.jp

「電話受付代行業及び電話転送サービス業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金
供与対策に関するガイドライン（案）」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

該当箇所	当協会の意見
総論	<p>本ガイドラインに賛同します。</p> <p>当協会はユニファイド通信事業者の業界団体として、ウェブ会議システムやクラウド PBX サービス（電話転送サービス）、メッセージングサービスなどユニファイド通信サービス全般の健全な普及・利活用を推進してきました。</p> <p>これらのサービスは昨今のクラウド、IP、AI などの様々な技術革新によって急速に発展しており、グローバルレベルで多くの企業が参入し、激しい開発競争が行われています。電話や SMS などの従来の通信サービスとも融合しながら、従来の制約であった電話の地理的制約を開放し、働く場所や時間を開放することで、世界中で多くのリモートワーカーが誕生しました。ワークライフバランスや働き方改革の推進が実現されることにより人々のゆとりある快適な生活や産業の発展に貢献しています。他方でこれらのユニファイド通信サービスの発展・普及が不適正利用の温床になる可能性など新たなリスクが生まれてきたことも確かです。当協会は 2019 年の設立当時、3 つの主要な活動目標のひとつに「新たな社会問題への対処」を定めました。当協会はこれを起点として、ユニファイド通信サービスの発展と安全な社会の両立を目指し、総務省殿や警察庁殿、弁護士団体等関係者との議論を深めながら、積極的に活動してきたところです。</p> <p>本ガイドラインは、当協会の現状の認識と一致しております。犯罪を防ぎながら、安心して新しい通信サービスを普及させていくにはリスクを的確に評価し、そのリスクに応じて適切な対処を行っていく必要があります。</p>

	<p>特にサービスの普及・発展期であり、サービスが日々進化しているユニファイド通信サービスにおいては、一律に適用される固定的な規律では最適な運用が難しい点もあることから、サービスの実態や事業者の状況に合わせて適切に対処するリスクベース・アプローチを採用することが最も効果的であると考えます。</p> <p>また、電話転送サービス、電話受付代行サービス等の分野においては、これらの規律を知らずに、もしくは適切な制度面での対応を行わずに事業を行っている事業者も存在する可能性があることから、業界が健全に発展していくために対象事業者に対し本ガイドラインが十分に周知されることを期待します。当協会は総務省殿と連携しながら本ガイドラインの周知について積極的に協力していく所存です。</p>
<p>高まりをみせるマネロン・テロ資金供与リスクに対して、我が国の電話受付代行業及び電話転送サービス事業界全体の健全性を維持するためには、個別の電話受付代行業者及び電話転送サービス事業者における対応のみならず、関係当局、電話受付代行業者及び電話転送サービス事業者が連携・協働して対応を進めていく必要がある。特に、時々変化するマネロン・テロ資金供与の動向に機動的に対応するためには、国際的な議論・先進的な取組み等についての情報収集が重要となるが、個別の電話受付代行業者及び電話転送サービス事業者において収集できる情報には限界があることも考えられるほか、対応のノウハウを蓄積する上でも、非効率となりかねない。こうした観点から、総務省と</p>	<p>賛同します。</p> <p>本ガイドラインは、その実効性の確保や効率的で効果的な運用を推進する観点から、適宜議論・見直しが行われることを期待します。当協会は、これまでも制度・規制等の勉強会を開催するなどして会員事業者の適切な事業運営を支援しています。総務省殿におかれては引き続き新しい規律等の共有や講義、議論等、当協会との緊密な連携を図っていただくことを希望します。当協会は業界の健全な発展を目指し、総務省殿と緊密な連携をすすめ、業界団体としての責務を果たしていく考えです。</p>

しては、従前以上に関係省庁との連携を深めて情報収集を強化し、モニタリング等で得た参考となる事例等も含め、こうした過程で収集した事例や情報等について、電話受付代行業者及び電話転送サービス事業者と共有を図っていく。また、個別の電話受付代行業者及び電話転送サービス事業者とも継続的に対話等を行うなどして、マネロン・テロ資金供与対策に係る課題や解決策、環境整備等についての継続的な検討を促していく。また、官民双方の円滑なコミュニケーションを更に促進する観点から、個別の電話受付代行業者及び電話転送サービス事業者からの意見等を踏まえて、モニタリングやアウトリーチ等のあり方についても、継続的に見直していく。